



明光ネットワークジャパン

(銘柄コード：4668)

# 株式会社 明光ネットワークジャパン

## 2021年8月期 決算説明会

2021年10月14日

代表取締役社長 山下一仁

- 1. 決算概要** (2021年8月期ハイライト・業績の詳細)
- 2. 中期経営計画** (2022年8月期-2024年8月期)
- 3. 業績予想・配当予想** (2022年8月期)

# 1. 決算概要 (2021年8月期ハイライト・業績の詳細)

- (1) 決算ハイライト
- (2) 決算概要 (B S ・ P L ・ C F)
- (3) セグメント別実績
- (4) 2021年8月期の振り返り

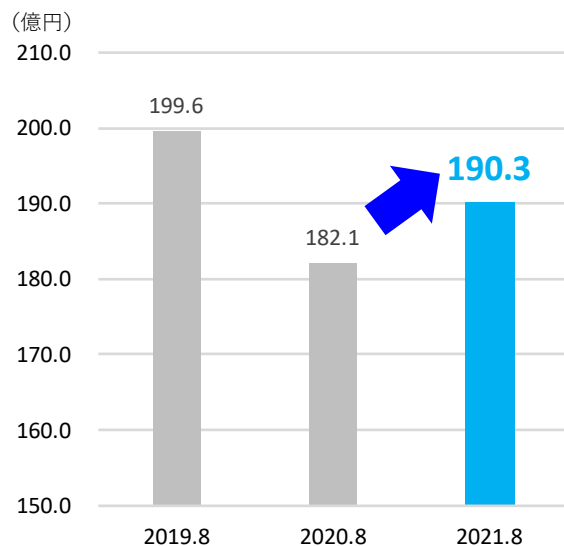
# (1) 決算ハイライト

## 縮小均衡から脱却し、反転の兆しが明らかに

売上高

190.3億円

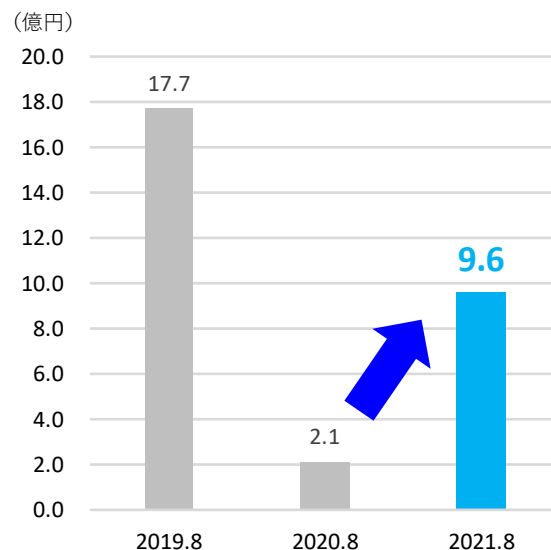
前期比4.5%増



営業利益

9.6億円

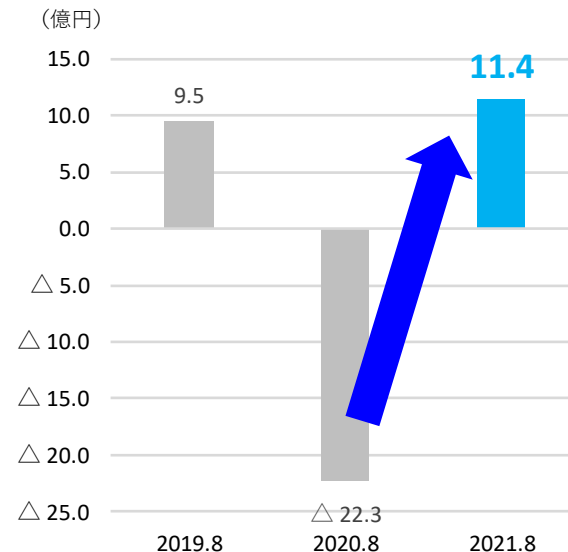
前期比351.2%増



当期純利益

11.4億円

前期比33.7億円増



※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

※2020.8期は減損損失の計上あり、2021.8期は有形固定資産売却益の計上あり

# (1) 決算ハイライト

在籍生徒数・1教室当たり在籍生徒数が前期比プラスに転じる

## ■明光義塾教室数・在籍生徒数の前期比較

	2020年8月	2021年8月	増減
教室数	1,862	1,767	△95
在籍生徒数	101,273	102,451	+1,178
1教室当たり 在籍生徒数	54.4	58.0	+3.6

## (2) 決算概要 (P / L)

(単位：百万円)

	2020.8期	2021.8期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,218	19,039	821	+4.5%
売上原価	13,816	13,912	96	+0.7%
売上原価率(%)	75.8%	73.1%		△2.7pt
売上総利益	4,401	5,126	724	+16.5%
売上高総利益率(%)	24.2%	26.9%		+2.7pt
販売管理費	4,187	4,157	△29	△0.7%
販管比率(%)	23.0%	21.8%		△1.1pt
営業利益	214	969	754	+351.2%
営業利益率(%)	1.2%	5.1%		+3.9pt
営業外収益	249	157	△92	△37.0%
営業外費用	12	12	△0	△0.1%
経常利益	451	1,113	661	+146.5%
経常利益率(%)	2.5%	5.9%		+3.5pt
特別利益	994	696	△297	△30.0%
特別損失	2,983	65	△2,918	△97.8%
当期純利益	△2,232	1,140	3,372	-
当期純利益率(%)	△12.3%	6.0%		-

### ■ 売上高

- ・ 明光義塾事業 (直営・F C) +1,415百万円
  - ・ 日本語学校事業 (入国制限の影響による) △315百万円
  - ・ その他事業\* △278百万円
- \* ユーデック・晃洋書房の連結除外 (前期3Q)  
東京医進学院の清算 (当期6月末)

### ■ 売上原価

- ・ 仕入 △138百万円
- ・ 人件費 (明光義塾直営雑給増、新規事業人員増) +348百万円
- ・ 経費 △113百万円

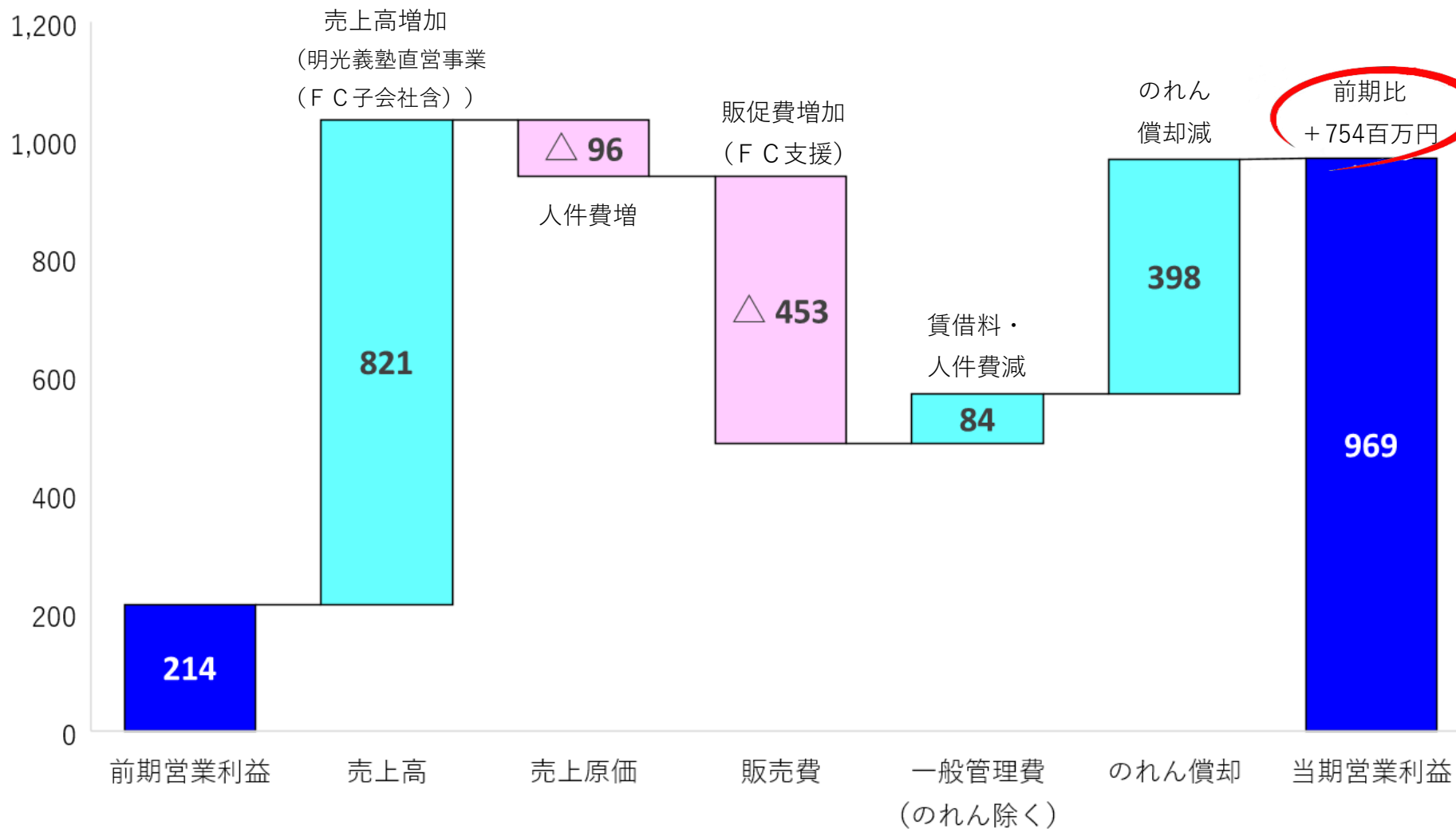
### ■ 販売管理費

- ・ 販売費 (F C支援強化による) +453百万円
- ・ のれん償却額 (前期減損による) △398百万円
- ・ 人件費 △57百万円
- ・ 賃借料 (本部フロア縮小) △77百万円

## (2) 決算概要 (P/L) 営業利益の差異分析 前期比

FC支援により販促費増も、増収・のれん償却減で営業増益

(単位：百万円)



## (2) 決算概要 (B / S)

(単位：百万円)

	2020.8期末	2021.8期末	対前期末	
			増減額	増減率
流動資産	8,848	10,441	+1,592	+18.0%
有形固定資産	1,142	531	△611	△53.5%
無形固定資産	545	402	△142	△26.2%
投資その他の資産	3,504	3,274	△229	△6.6%
資産合計	14,041	14,649	+607	+4.3%
流動負債	3,847	3,876	+28	+0.8%
固定負債	720	747	+27	+3.8%
負債合計	4,568	4,624	+55	+1.2%
純資産合計	9,473	10,025	+552	+5.8%
負債・純資産合計	14,041	14,649	+607	+4.3%

### ■ 資産の部

(流動資産)

・ 現預金の増加 + 1,711百万円

(有形固定資産)

・ 土地の減少 △384百万円

・ 建物及び構築物の減少  
△249百万円

### ■ 負債の部

(流動負債)

・ 前受金の減少 △294百万円

・ 未払法人税等の増加 + 139百万円

・ 未払消費税等の増加 + 133百万円

・ 未払費用の増加 + 84百万円

### ■ 純資産の部

・ 利益剰余金の増加 + 389百万円

## (2) 決算概要 (C / F)

(単位：百万円)

	2020.8期	2021.8期	前期比 増減額
営業活動CF	140	742	+602
投資活動CF	1,243	1,697	+454
財務活動CF	△2,063	△628	+1,435
現金及び現金 同等物の増減	△679	1,811	+2,491
期首残高	7,445	6,765	△679
期末残高	6,765	8,577	+1,811

### ■ 営業活動 C F

- 税金等調整前当期純利益の増加  
+ 3,282百万円
- 減損損失の減少  
△2,441百万円

### ■ 投資活動 C F

- 定期預金の減少  
+ 300百万円
- 有形固定資産の売却による収入  
+ 1,232百万円
- 投資有価証券の売却による収入  
△1,453百万円

### ■ 財務活動 C F

- 自己株式の取得による支出  
+ 1,259百万円

### ■ 現金及び現金同等物

- 期末残高  
+ 1,811百万円

### (3) セグメント別実績 売上・営業利益

(単位：百万円)

		明光義塾 直営事業	明光義塾 FC事業	日本語 学校事業	その他 ※1	全社費用	全社合計
2021年 8月期	売上高 ※2	11,557	4,505	840	2,135		19,039
	(前期比増減額)	+1,260	+155	△315	△278		+821
	営業利益	1,338	1,367	△176	△269	△1,290	969
	(前期比増減額)	+1,043	△61	△231	+6	△3	+754
	売上高対 営業利益率	11.6%	30.4%	△21.0%	△12.6%		5.1%
2020年 8月期	売上高 ※2	10,297	4,349	1,156	2,414		18,218
	営業利益	294	1,428	54	△276	△1,287	214
	売上高対 営業利益率	2.9%	32.9%	4.7%	△11.4%		1.2%

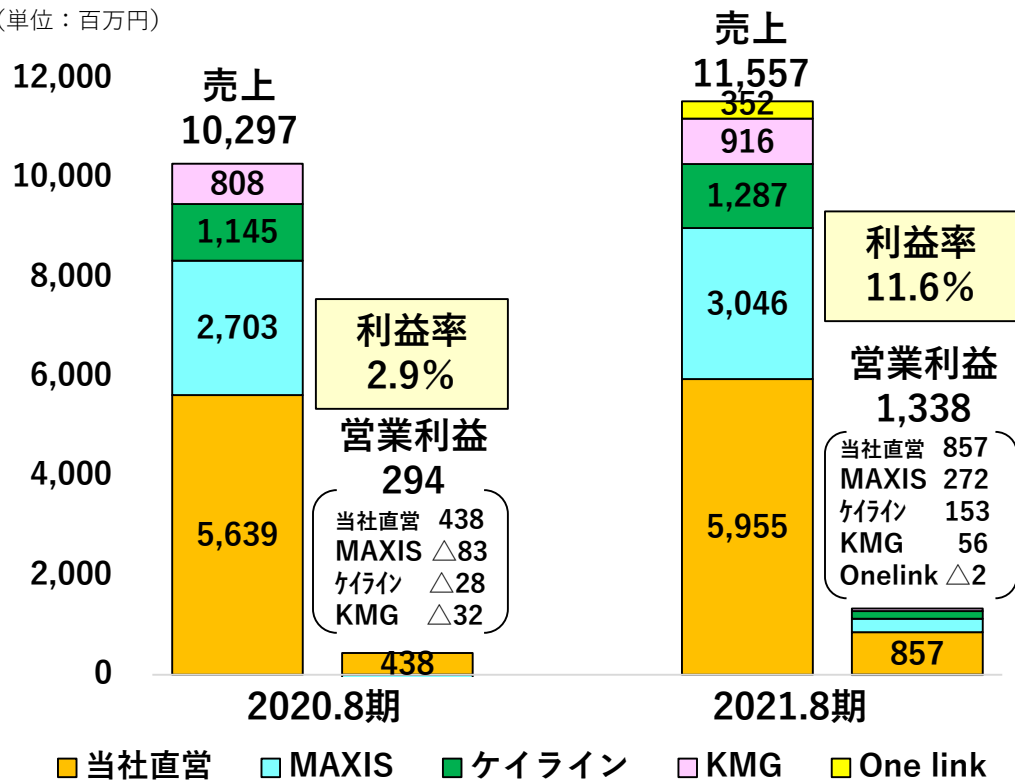
※1 早稲田アカデミー個別進学館事業、自立学習RED事業、キッズ事業、明光キッズe事業、連結子会社における事業（古藤事務所、東京医進学院）等

※2 売上高は内部取引控除後の金額を記載しております。

なお、控除されている内部取引の金額は、明光義塾直営事業0（前期4百万円）、明光義塾FC事業892百万円（前期743百万円）、日本語学校事業3百万円（前期0）、その他事業28百万円（前期34百万円）となっております。

# (3) セグメント別実績 明光義塾直営事業

(単位：百万円)



■教室数：401教室（前期比 20教室減）

■売上高 1,260百万円増

- ・当社直営：+315百万円 MAXIS：+343百万円
- ケイライン：+141百万円 KMG：+107百万円
- One link：+352百万円（2020.9簡易新設分割）

■営業利益 1,043百万円増

- ・当社直営：+418百万円 MAXIS：+355百万円
  - ケイライン：+181百万円 KMG：+89百万円
  - One link：△2百万円（2020.9簡易新設分割）
- ※MAXIS, ケイライン, KMGの3社計でのれん償却額 228百万円減少（前期末のれん減損による）

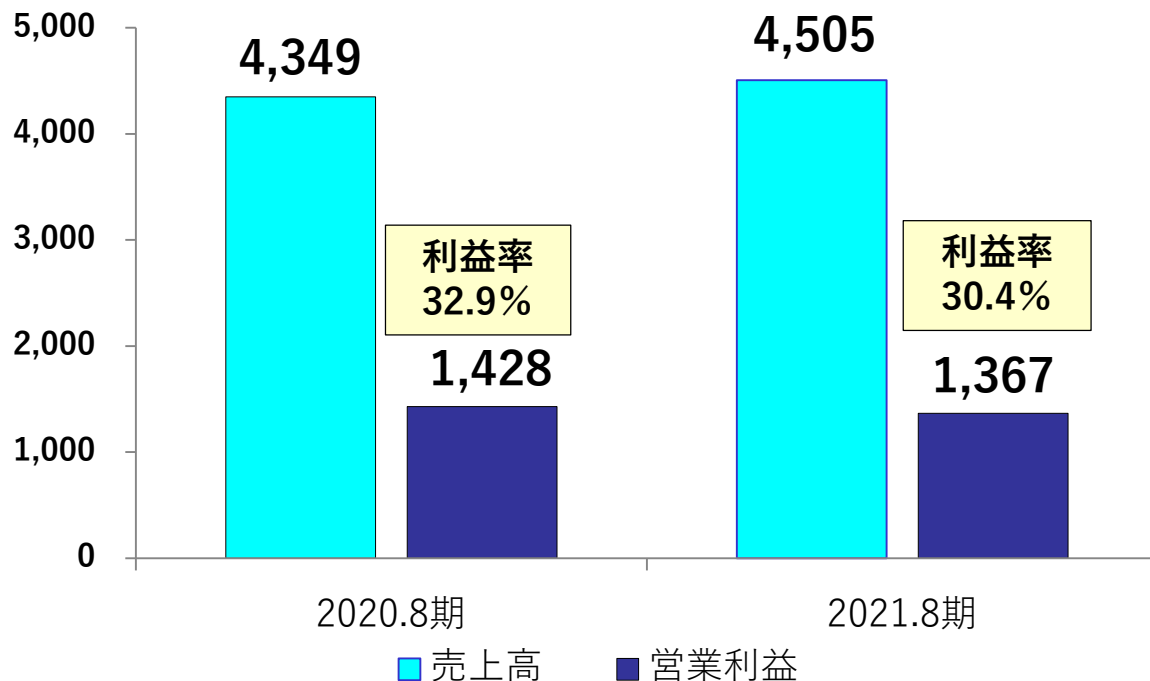
(単位：教室、名、千円)

	当社直営			MAXIS			ケイライン			KMG (現TOMONI)			One link
	20.8期	21.8期	増減額	20.8期	21.8期	増減額	20.8期	21.8期	増減額	20.8期	21.8期	増減額	21.8期
教室数 (8月末)	244	205	△39	94	93	△1	41	41	0	42	42	0	20
生徒数 (8月末)	14,961	15,002	41	6,613	7,007	394	2,657	2,952	295	2,086	2,228	142	885
1教室平均生徒数 (8月末)	61.3	73.2	11.9	70.4	75.3	5.0	64.8	72.0	7.2	49.7	53.0	3.4	44.3
生徒1人当たり売上	389.2	419.9	30.8	414.2	453.9	39.8	452.1	473.5	21.4	388.0	431.8	43.7	419.6

※明光義塾直営事業セグメントは当社直営のほか、連結子会社4社（FC子会社：MAXIS、ケイライン、KMG、One link）を含む。MAXISは株式会社MAXISエデュケーションの略称。KMGは株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称。なお、KMGは2021年9月1日付で社名を株式会社TOMONIに変更。

### (3) セグメント別実績 明光義塾 F C 事業

(単位：百万円)



#### ■教室数：1,366教室（75教室減）

- ・新設・増設・再開 + 4
- ・直営より譲受 + 11
- ・閉鎖・休校・解除 △90（九州△34含む）

#### ■売上高 155百万円増

- ・ロイヤルティ収入 + 141百万円
- ・営業権譲渡売上 + 27百万円
- ・F C 備品売上 △ 11百万円

#### ■営業利益 61百万円減

- ・販売促進費増加 + 379百万円
- コロナ禍の影響を受けたF Cへの支援強化を計画的に実施

(単位：教室、名)

F C 事業	2020.8期	2021.8期	増減額
教室数（8月末）	1,441	1,366	△75
生徒数（8月末）	74,956	74,377	△579
1教室平均生徒数（8月末）	52.0	54.4	2.4
ロイヤルティ収入（百万円）	2,727	2,869	141
1教室平均 〃（千円）	1,823.2	2,049.4	226.3

※明光義塾 F C 事業セグメントは連結子会社 4 社（FC子会社：MAXIS、ケイライン、KMG（現TOMONI）、One link）を除く。

### (3) セグメント別実績 日本語学校事業・その他事業

(単位：百万円)

		20.8期	21.8期			
			実績	前期比		特記事項 (カッコ内は前期比)
				増減額	増減率	
日本語学校	売上高 (計)	1,156	840	△315	△27.3%	コロナ禍による入国制限の影響
	営業利益 (計)	54	△176	△231	△424.0%	早稲田E D U 生徒数432名 (+46) 国際人材開発(J C L I) 生徒数446名 (△122)
その他事業	売上高 (計)	2,414	2,135	△278	△11.5%	
	・早稲田アカデミー個別進学館	531	620	+88	+16.7%	校舎数：当社直営 12(MAXIS 5 含む)、早稲アカ直営 29、F C 15、生徒数：4,986名 (+860)
	・自立学習RED	8	109	+100	+1165.7%	教室数46校、生徒数1,021名
	・キッズ	416	544	+128	+30.8%	スクール数31校、生徒数1,529名 (+130)
	・明光キッズe	12	106	+94	+759.4%	スクール数5校、生徒数262名
	・古藤事務所	560	497	△63	△11.2%	大学教育関連事業 売上計上方法の変更
	・東京医進学院	304	118	△185	△61.1%	※2021.3末 解散 2021.6末 清算結了
	・その他	580	138	△441	△76.1%	前期はユ・テック・晃洋書房の計376百万円含む(前期3Q連結除外) スポーツ、ESLclub、海外事業ほか
	営業利益 (計)	△276	△269	+6	△2.5%	新規事業 (自立学習RED、明光キッズe等) への先行投資の拡大

※ 売上高は内部取引を控除した金額

※ 校舎数・教室数・スクール数・生徒数は2021年8月末時点

## (4) 2021年8月期の振り返り 企業価値向上施策

コロナ禍における企業価値向上に向けて、様々な取り組みを実施

年 月	内 容	説 明
2020年9月	E S (従業員満足度)	テレワーク制度化 (在宅勤務は2020年3月より実施済)
2020年11月	コーポレートガバナンス	取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入決定
2020年12月	D X	D X推進室新設 (2021年7月DX戦略本部を新設し、全体最適を加速)
2021年1月	E S (従業員満足度)	明光ネットワークジャパン 健康経営宣言
2021年3月	構造改革	連結子会社東京医進学院の解散 (2021年6月清算終了)
2021年4月	構造改革	東京医進学院三鷹寮 (当社所有) の売却 (特別利益)
2021年4月	コーポレートガバナンス	ソーシャルメディア利用ガイドラインの施行
2021年4月	資本政策	剰余金の第2四半期配当 (前回予想5円→10円)
2021年4月	E S (従業員満足度)	社員割引制度 (通塾) の導入
2021年5月	コーポレートガバナンス	クラウドサービス利用ガイドラインの施行
2021年6月	資本政策	剰余金の期末配当予想の修正 (5円→10円)
2021年7月	コーポレートガバナンス	新市場区分における「プライム市場」の上場維持基準に適合確認 (一次判定結果)
2021年8月	E S (従業員満足度)	フレックスタイム制度導入

## 2. 中期経営計画 (2022年8月期-2024年8月期)

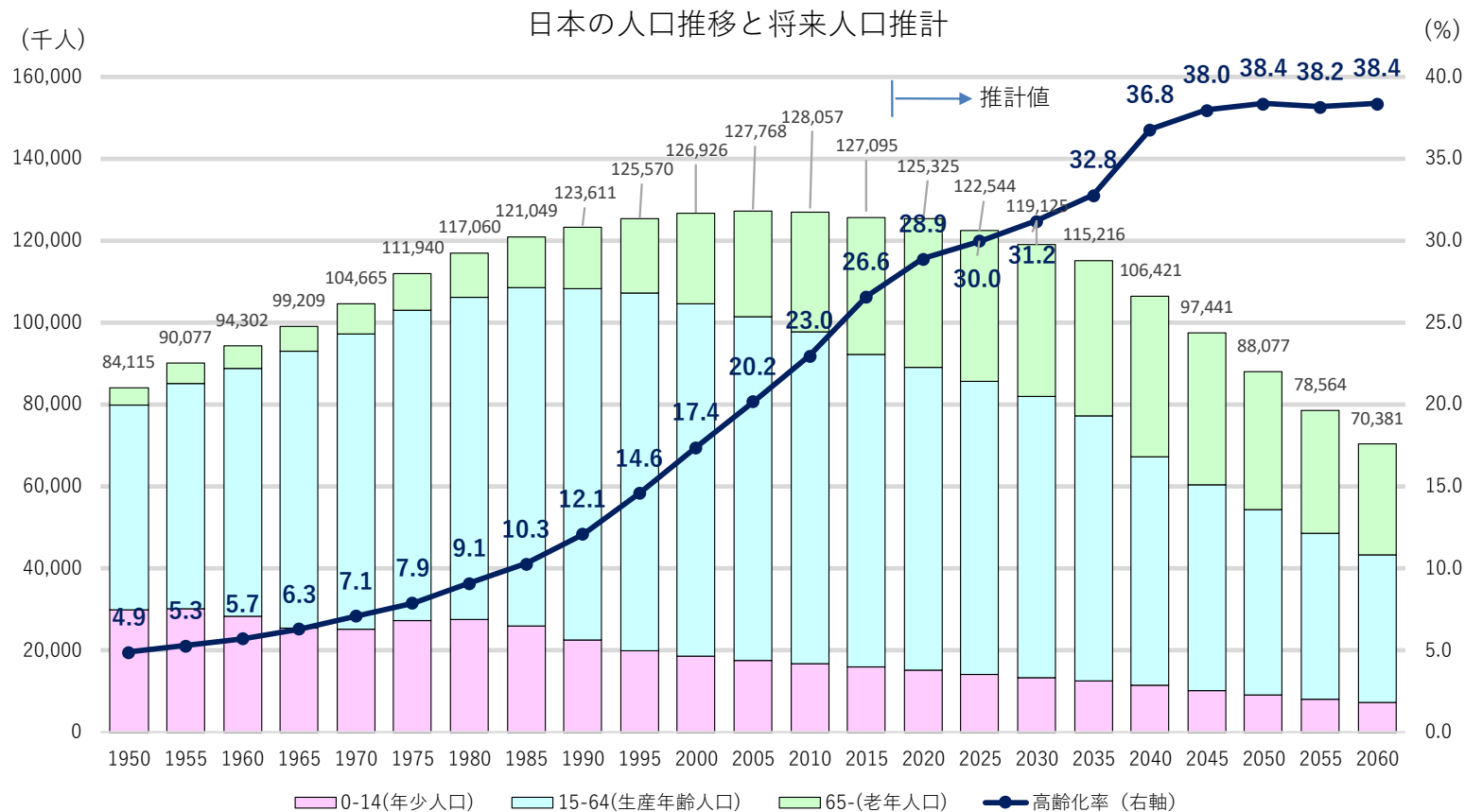
## 2. 中期経営計画 (2022年8月期-2024年8月期)

- (1) 当社を取り巻く環境
- (2) Purpose経営
- (3) 中期経営計画
- (4) 中期経営戦略
  - 事業戦略
  - 人事戦略
  - 資本戦略
- (5) サステナビリティ経営
- (6) コーポレートガバナンス・コード

# (1) 当社を取り巻く環境

# (1) 当社を取り巻く環境

## 「人口減少」と「働き手減少（少子高齢化）」が課題



出典：総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

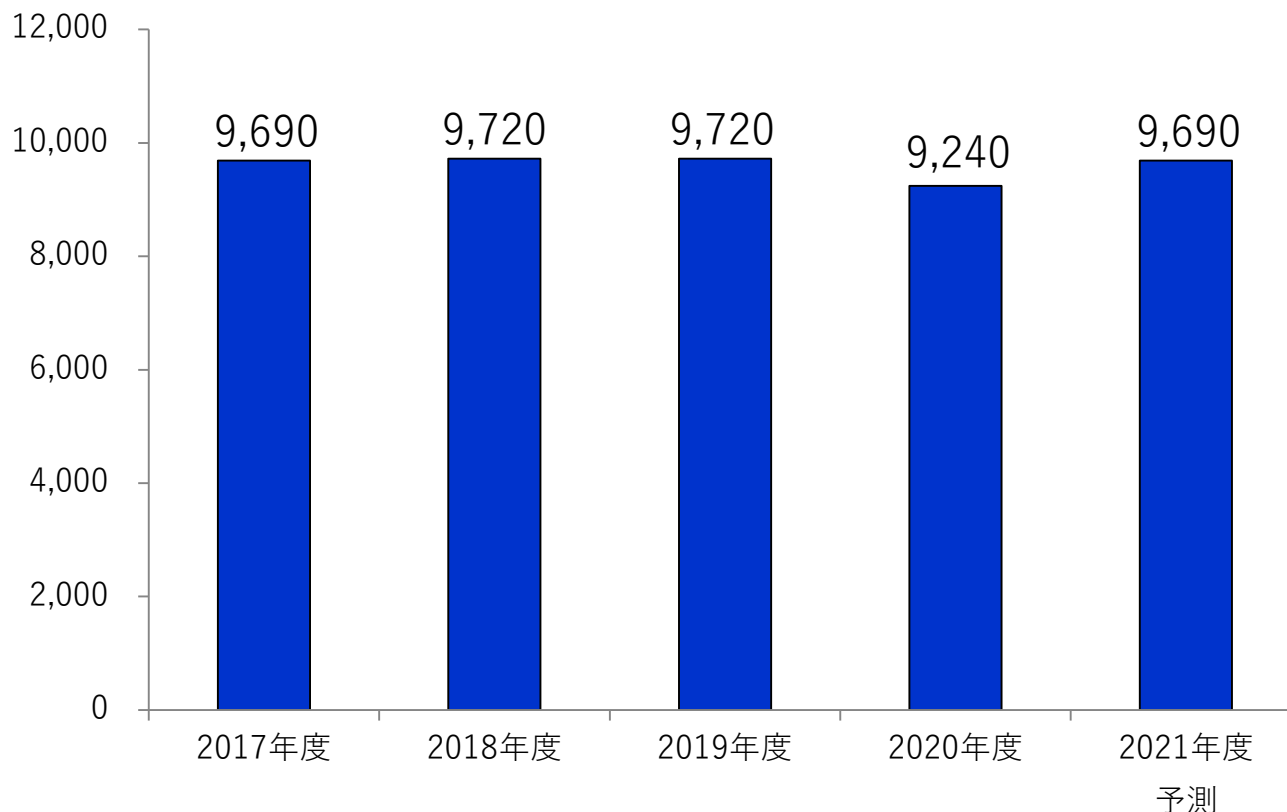
企業間での「顧客」「働き手」の争奪戦が加速

# (1) 当社を取り巻く環境

## 学習塾・予備校市場の動向

- 少子化の中で、市場規模は横ばい推移が継続。
- 2020年度はコロナ禍で微減も、2021年度はコロナ禍前の水準に回復見通し。

学習塾・予備校市場規模推移（単位：億円）



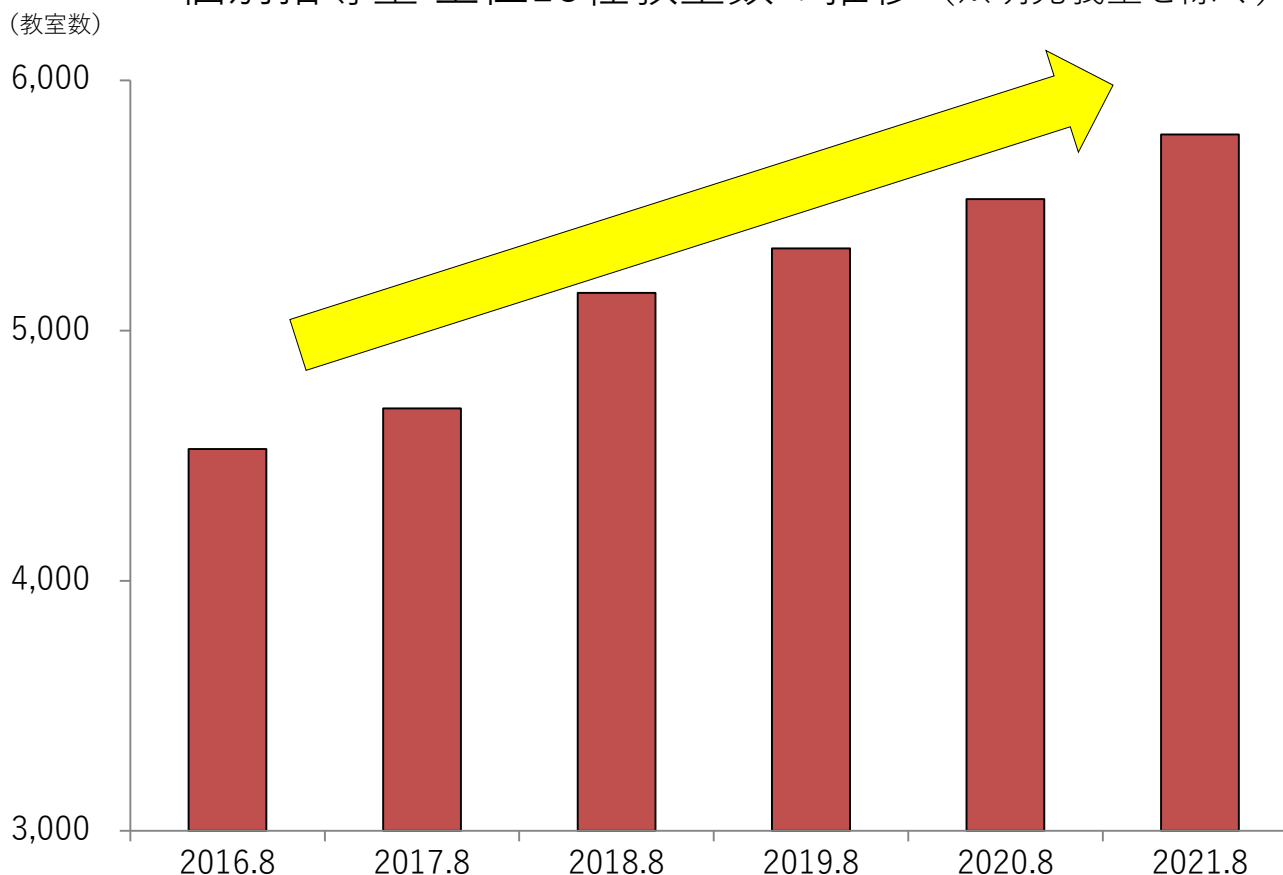
※ 事業者売上高ベース、2021年度は予測値 出所：(株)矢野経済研究所『学習塾・予備校市場に関する調査（2021年）』（2021年9月6日発表）

# (1) 当社を取り巻く環境

## 個別指導塾（他塾）の動向

- ▶ 学習塾・予備校市場全体の市場規模は横ばい推移となっている中で、競合他社が個別指導塾のウエイトを高め、出店を加速し、競争は激化している

個別指導塾 上位15社教室数の推移（※明光義塾を除く）




※ 個別指導塾（他塾）上位15社のホームページより教室数を当社カウント

## (1) 当社を取り巻く環境

- 明光義塾は個別指導塾で教室数・生徒数ともにNo.1
- 高校受験合格者数・大学受験合格者数もNo.1



A person's hands are shown in silhouette, holding a glowing orb of light. The background is a bright, hazy sunset or sunrise, with the sun low on the horizon, creating a strong lens flare effect. The overall mood is hopeful and contemplative.

## 大きく変わった社会

これからも選ばれ続ける  
企業となるために、

あらためて当社の存在意義とは  
何かを問い続けた。

# 創業の理念

## ◆経営理念

教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す

フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

## ◆教育理念

個別指導による自立学習を通じて

創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

## (2) Purpose經營

## (2) Purpose経営

### Purpose

「やればできる」の記憶をつくる

#### Statement

明光ネットワークジャパンは「自分にYES」を出せる人づくりをします。  
新しい”め”を育み、新しきに繋がる記憶と勇気をつくります。  
創造性豊かな社会の実現のために、新しい価値を発揮し続けます。

### Vision

“Bright Light for the Future”  
人の可能性をひらく企業グループとなり  
輝く未来を実現する

### Values

#### 隣に立つ

前でも、後ろでもない。  
向き合うでもない。  
同じ目線で、  
同じ方向を見る。

#### 繋ぐ

点と点を繋ぎ、  
新たな結び目を創る。  
新結合によって  
新価値を生む。

#### 自分にYES

自分にYESを出せる、  
自分である。  
判断行動をする。  
社会をつくる。

### 中期経営計画

事業戦略 人事戦略 資本戦略

## **(3) 中期経営計画**

### (3) 中期経営計画

## 数値計画（連結）

	2021年8月期 実績	2024年8月期 計画
売上高	190.3億円	210.0億円
営業利益	9.6億円	20.0億円
営業利益率	5.1%	9.5%

### (3) 中期経営計画

ファン・イノベーション

# Fan・Fun Innovation

私たちは“Purpose”を起点として  
“蛻変”（ぜいへん）を繰り返しながら、  
人の可能性をひらく企業グループを目指します。  
私たちはFanとFunを繋ぐInnovation（=新結合）によって、  
ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。



## (3) 中期経営計画

# 基本方針

### 1. Fanをつくる

DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。  
社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

### 2. Funをつくる

“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。  
働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

### 3. Innovation (=新結合) をつくる

常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。  
事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

## **(4) 中期経営戦略 事業戦略**

# (4) 中期経営戦略 事業戦略

## 事業領域 ～“人の可能性をひらく”人材育成事業～



<新規事業の探索>  
**新結合 (=Innovation)**  
…新しい組合せ

個別指導 + キャリア  
日本語教育 + 派遣・紹介・研修

教育事業に続く収益の柱を創出

**教育 (to C) × 人材 (to B)**

社会環境の変化に強い  
**事業ポートフォリオへの  
変革**

# 既存事業の深化



新教室フォーマットによる新規開校と  
顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化する

項目	取り組み
新規開校	<p>低投資 : 投資回収の早い事業モデル                      低コスト : 損益分岐点の低い事業モデル                      シンプル : 標準化されたオペレーション (個別×ICT)</p> <p>少子化が進む地方で成り立つモデルによる開校強化                      直営によるナレッジの蓄積と、FCによる開校加速</p>
新規入会	<p>友人紹介の強化                      お客様満足度調査の強化</p> <p>エンゲージメントの向上</p>

## 教育改革への対応・ICT教材の活用（一例）

“個別指導 + ICT教材” で個別最適化した学びを提供

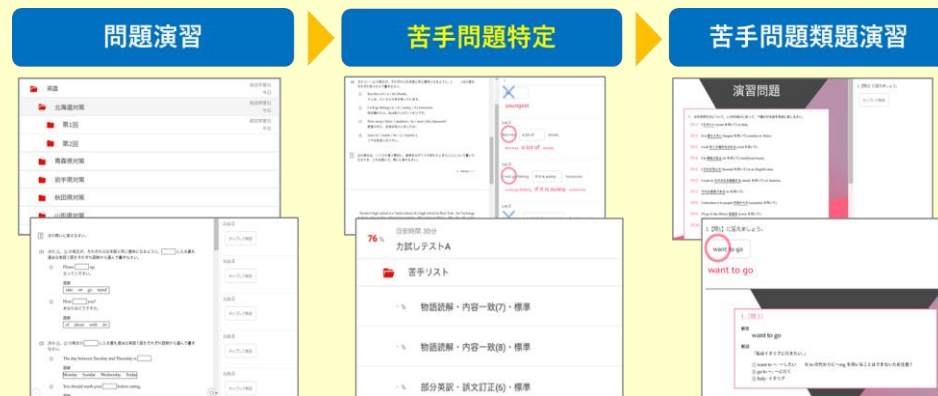
### MONOXER（モノグサ）

解いて覚える記憶アプリ



### aim@（エイムアット）

苦手克服・得点力を高めるアプリ



- 英語 4 技能の習得（授業 + 家庭学習）
- 暗記を中心とした家庭学習での活用

- 中学生の定期テスト対策集中講座
- 全国公立高校入試（都道府県別）の対策講座として活用

キッズ向け旅行・イベント事業 **明光キッズ「ふれたび」** \*をスタート！



(\*商標登録申請中)



## <事業ミッション>

旅行・体験活動を通じて五感にふれる出逢いを創造し、  
子供たちの豊かな成長を応援します。

- コロナ禍に伴う入国制限により、在籍生徒数は大きく減少
- 入国正常化後は2校の強みを活かした展開で多様なニーズへの対応を加速

校名	強み
	<p>大学院指導・美術実技・EJU(日本留学試験)対策講座に強み</p> <p>定員拡大 (780名→2021年7月960名)による受入体制強化</p>
	<p>就職に強い日本語学校 特定技能ビザの介護職希望者への日本語指導</p> <p>専門学校との連携促進で就労支援の更なる強化</p>

# 新規事業の探索

- ▶ 生徒の進路相談など、既存の教育事業で培ったノウハウを活かして、社会人向けに人材紹介サービスの提供を開始
- ▶ 今後増加が見込まれる国内外国人人材サービス事業を強化

### 人材紹介（日本人・外国人）



**MEIKO GLOBAL  
AGENT**

- IT・コンサル等へのハイクラス外国人紹介
- サービス業（外食・小売・宿泊）・介護へのミドルクラス外国人紹介

### 人材紹介（日本人・外国人）



**明光キャリアエージェント**

- サービス業（外食・小売・宿泊）・介護への若手（第二新卒）日本人紹介

### 人材派遣（外国人）



**MEIKO GLOBAL  
STAFFING**

- サービス業（外食・小売・宿泊）・介護を対象とした外国人人材の派遣
- ※ITに業界に向けた外国人派遣（SES）も検討中

- ▶ 生徒の学習指導など、既存の教育事業で培ったノウハウを活かして社会人向け研修事業を展開
- ▶ 今後増加する国内外国人人材に向けた日本語研修サービスを強化

### 研修（外国人関連）



**MEIKO GLOBAL  
ACADEMY**

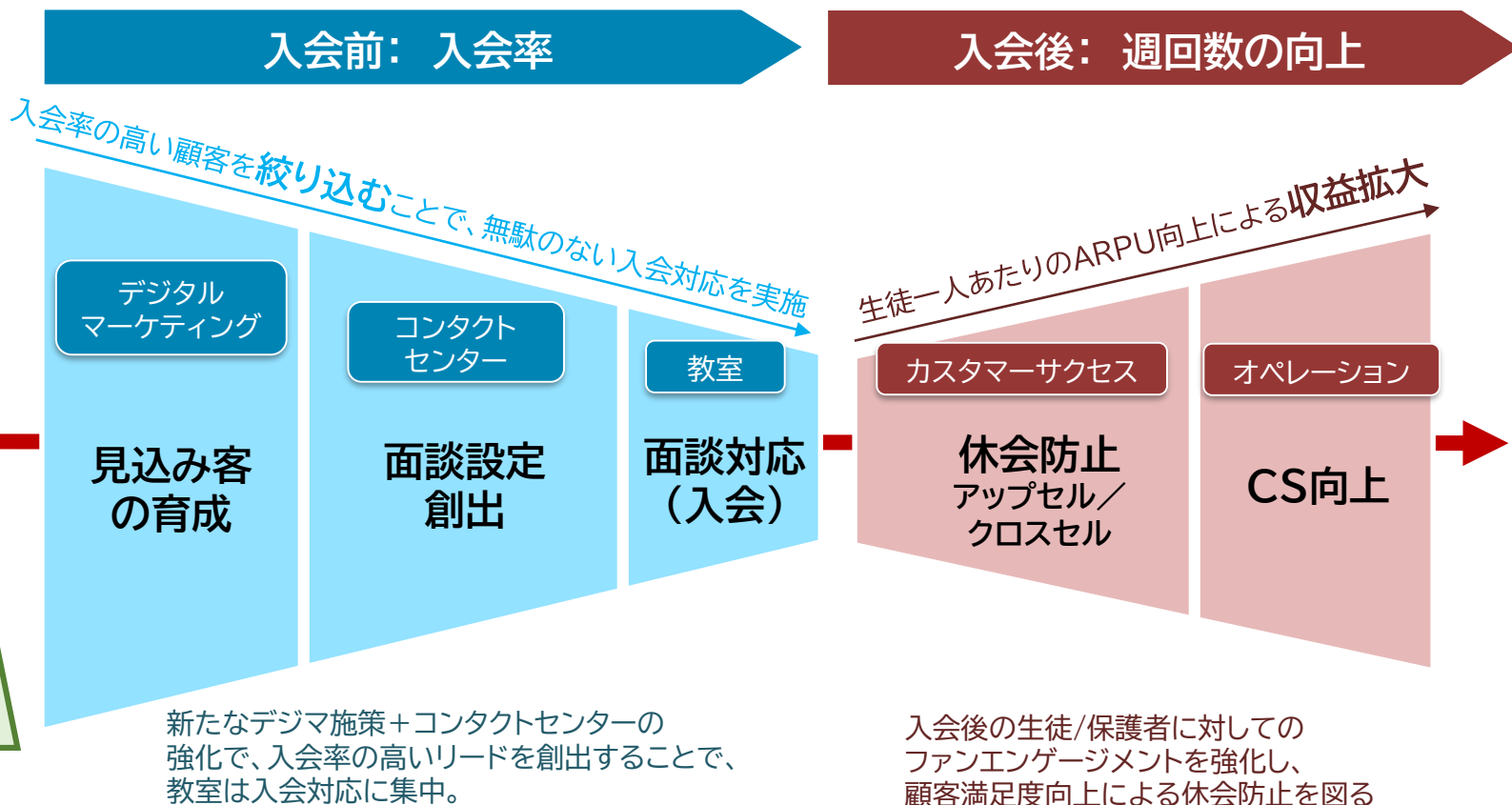
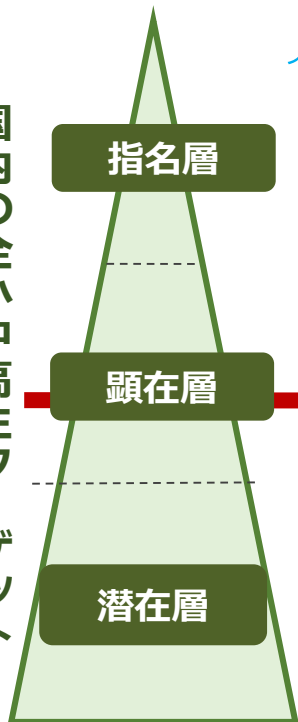
- オンライン日本語教育・測定及び認定サービス
- 外国人人材マネジメント研修
- 大学向け留学生就職支援プログラム
- IT日本語教育プログラム

### 公共事業（外務省）

- EPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業を外務省より受託
- その他入札案件

見込み客の育成から入会后までの一連のLTVを横串で捉えた全社デジタルマーケティング機能の実現

国内の全小中高生ターゲット



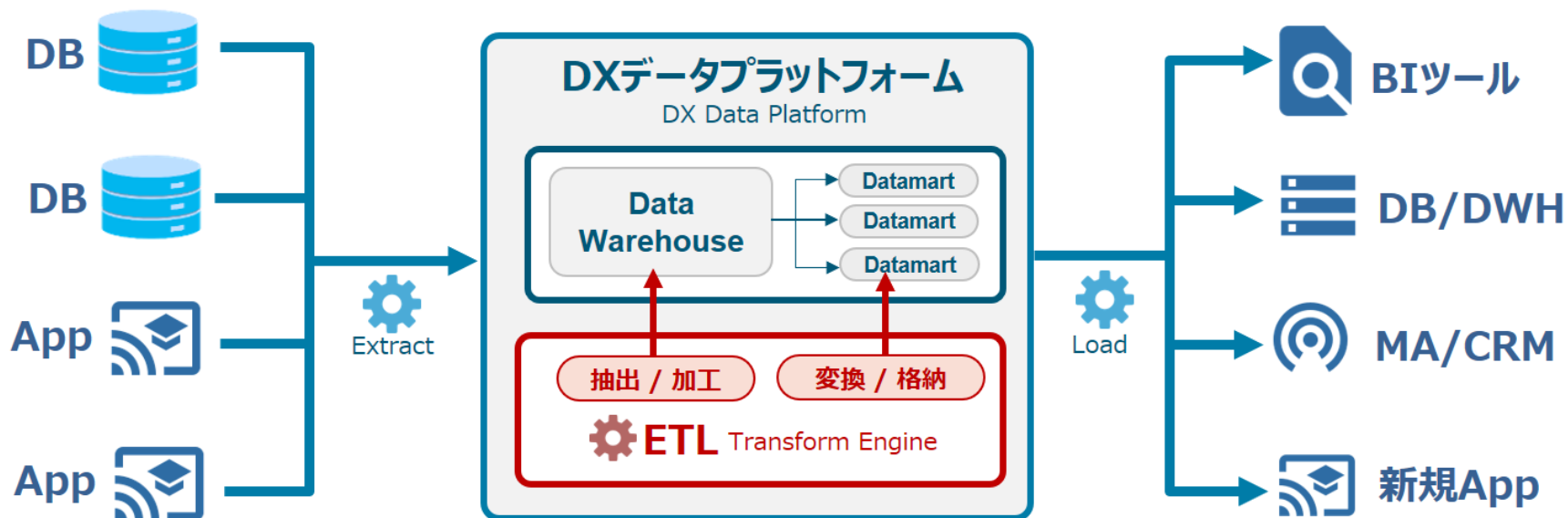
- 全社横断的なデータ活用に向けた取り組みの加速
- シームレスなデータ連携
- BIツールでデータの可視化や分析も容易に

各事業システム等

データ抽出

データ集計・加工

データ連携・データ分析



## **(4) 中期経営戦略 人事戦略**

- イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進
- 働き方改革によるウェル・ビーイングの追求

## 経営と執行の分離

執行役員制度による業務執行機能の強化（2021年10月現在7名）

### ダイバーシティの加速

2024年8月期目標

女性取締役：30%以上を維持

女性管理職：25%

※数値目標はMNJ単体

外国人人材の管理職採用

### 働き方改革

2020年9月より

テレワーク制度導入

※在宅勤務開始は2020年3月

2021年8月より

フレックスタイム制度導入

### 教育制度の充実

明光アカデミー（社内大学）

オンライン受講体制の確立

### リーダー育成

イノベーション人材育成

DX人材育成

## **(4) 中期経営戦略 資本戦略**

# 資本戦略

事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めていく

項目	目標・取り組み
配当性向	35%以上 業績に連動して最適なバランスを勘案した上で決定
ROE（自己資本利益率）	8%以上
M&A・アライアンス戦略	事業拡大・成長の観点から積極的に実施 レバレッジの活用も検討





## (5) サステナビリティ経営

## (5) サステナビリティ経営

ESG ～持続可能な社会の実現に向けた企業活動の推進～

	取り組み
E (環境)	ペーパーレス・再生紙への切り替え促進
S (社会)	多様な人材の育成・確保、学びのインフラ、外国人児童の学習支援
G (ガバナンス)	改訂コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応 情報セキュリティ・個人情報保護の取り組み

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

	取り組み
まなびのインフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明光義塾の全国47都道府県への展開</li> <li>・外国人児童教育支援プロジェクトBLIDGE</li> </ul> 
人的資本経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェル・ビーイングな職場づくり</li> <li>・役員の人多様性への対応</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>・働き方改革によるWLBの向上</li> </ul>   

## (6) コーポレートガバナンス・コード

## (6) コーポレートガバナンス・コード

プライム市場上場企業として、より高いガバナンス水準を備えるための取り組みを推進

項目	対応
補充原則 2 - 4 ① 社内の多様性確保	2021年11月 CG報告書（予定） ➤ イノベーションの源泉であるダイバーシティの加速を人事戦略に掲げ、積極的に女性・外国人・中途採用者を要職に登用 ➤ フレックスタイム・テレワークを制度化し、ワーク・ライフバランス実現に向けた働き方改革を推進
補充原則 3 - 1 ③ サステナビリティについての 取組み（TCFD）	➤ 持続可能な社会の実現に向けて、“まなびのインフラ”として、明光義塾を全国47都道府県に展開 ➤ TCFD：2022年8月期より検討開始
補充原則 4 - 1 1 ① 取締役会の実効性確保 (スキル・マトリックス)	➤ 2021年11月の第37回定時株主総会招集通知にて、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを開示予定

### 3. 業績予想・配当予想 (2022年8月期)

# 2022年8月期 業績予想・配当予想

(単位：百万円)

	2021.8期 連結業績	2022.8期 連結業績予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	19,039	19,800	761	+4.0%
営業利益	969	1,040	71	+7.3%
経常利益	1,113	1,100	△13	△1.2%
当期純利益*	1,140	660	△480	△42.1%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

基準日	1株当たり配当金			連結配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
2022年8月期 予想	11円	11円	22円	83.6%
2021年8月期 実績	10円	10円	20円	44.0%

## お問い合わせ先

経営企画部 坂元・小谷野

TEL：03 - 5860 - 2112

FAX：03 - 5332 - 7091

E-mail：mnj\_info@meikonetwork.jp

WEB：<https://www.meikonet.co.jp/>

本資料は、2021年8月期決算の業績と将来の事業計画に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年8月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。なお今後、予告なしに変更することがあります。